

## 1. 学歴

---

1980年 3月 東京大学経済学部卒業  
1982年 9月 プリンストン大学大学院経済学科入学  
1985年 10月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

## 2. 職歴・研究歴

---

1980年 4月 大蔵省(現:財務省)入省  
1987年 1990年 IMF アジア局エコノミスト  
1987年 1993年 大蔵省理財局・国際金融局課長補佐  
1993年 1996年 外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官  
1996年 1999年 大蔵省主税局企画官  
1999年 2001年 一橋大学経済研究所助教授  
2001年 2002年 財務省財務総合政策研究所研究部長  
2002年 2005年 中央大学大学院国際会計研究科教授  
2005年 4月より 一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

## 3. 学内教育活動

---

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

財政学

#### (b) 大学院

International Taxation, 国際課税論, 法と経済学, 日本の税制

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生との間で可能な限り議論を行うようにしている。

## 4. 主な研究テーマ

---

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001年, 214頁。  
『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 2005年, 230頁。  
『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007年

#### (b) 論文 (査読つき論文には\*)

- "Public Enterprises under Imperfect Competition" Ph.D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.  
「ロシアの企業民営化について - 若干の論点整理 - 」『フィナンシャル・レビュー』第35号, 1995年, 83 - 98頁。  
「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル・レビュー』第39号, 1996年, 114 - 130頁。  
「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル・レビュー』第52号, 1999年, 105 - 121頁。  
「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』1183号, 2000年, 118 - 122頁(共著: 浅妻章如)。  
"Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.41 No.1, 2000, pp. 53-64.  
"Indirect Taxes and Electronic Commerce" *State Tax Notes*, Vol.19, No.24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.  
"Electronic Commerce and Tax Competition" Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44 .  
"Electronic Commerce and Indirect Taxation" 『経済研究』Vol.52, No.1, 2001年, 40 - 51頁。  
「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第10号, 2001年, 147 - 166頁。  
「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001年, 19 - 41頁。  
「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No.8, 2002年, 249頁 - 255頁。  
"Electronic Commerce and Taxation: An Overview" 『CGSAフォーラム』(中央大学)第1号, 2003年, 105 - 115頁。  
「租税回避: 経済学的視点から」『ジュリスト』1253号, 2003年, 200 - 204頁。  
「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年, 153 - 168頁。  
「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』1263号, 2004年, 148 - 153頁。  
「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSAフォーラム』(中央大学)第2号, 2004年, 107 - 116頁。  
「経済取引と課税情報」『税研』115号, 2004年, 86 - 91頁。  
「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」『税研』116号, 2004年, 69 - 77頁。  
「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol.24, No.11, 2004年, 44 - 53頁。  
「所得・消費・資産」『ジュリスト』1289号, 2005年, 218 - 223頁。  
「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005年。  
「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005年10月号, 2005年。  
「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005年。  
「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第34号, 2006年, 62 - 80頁。  
「タックス・ミックスについて」『税研』第128号, 2006年, 89 - 97頁。  
「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No.1320, 2006年, 186 - 191頁。  
「中央と地方の税務行政の関係: 日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心  
『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』, 2006年, 341 - 362頁。

「租税法と私法：法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』（金融財政事情研究会），  
2007年，199頁 - 230頁。

「取引と勘定：情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No.1329，2007年，104頁 - 110頁。

#### (d) その他

「地方財政システムの国際比較」財務省財務総合政策研究所報告書（共著：近藤賢治），2002年6月。

「インターネット取引課税の展望と課題」『税務弘報』2002年10月号，2002年，6 - 12頁。

「電子化時代の税務執行と税理士業務」『税理』2004年9月号，2004年，2 - 8頁。

「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006年8月号，2006年，2 - 3頁。

「国税庁通達の役割と機能：増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第6号，2006年，83 - 87頁。

“FDI and Taxation in Asia from a Japanese Point of View”，*FDI and Corporate Taxation: Experience of Asian Countries and Issues in the Global Economy*, Proceedings of an International Symposium, February 17-18, 2006. (Hitotsubashi University), pp. 1-10.

「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007年1月号 - (連載中)

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表

「租税回避の経済学」日本経済学会 2003年秋季大会

「情報のデジタル化と課税」日本財政学会 2003年

「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」日本経済学会 2004年春季大会

「国際的サービス取引と消費課税」租税法学会 2005年

「ベトナムの付加価値税」日本財政学会 2005年

「タックス・ミックスについて」日本財政学会 2006年

#### (b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革：少子高齢化とグローバル化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)  
2005年度 - 研究分担者

#### (c) 国際研究プロジェクト

"The Joint Research Program on the Vietnamese Tax System," Tax Policy Department, Ministry of Finance,  
Vietnam and Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan. December 2003-March 2006.

### C. 受賞

日税研究賞(奨励賞) 『インターネットと課税システム』に対して 2002年

## 6. 学内行政

### (a) 部所長・評議員等

国際・公共政策大学院副院長(2006年4月 - )

## 7. 学外活動

---

### (a) 他大学講師等

2000年4月 専修大学大学院経済学研究科 非常勤講師  
2005年4月 国税庁税務大学校客員教授  
2005年4月 中央大学大学院国際会計研究科 非常勤講師  
2006年4月 同志社大学大学院法学研究科 客員教授

### (b) 参加学会および学術活動

日本経済学会  
日本財政学会  
租税法学会  
法と経済学会  
International Fiscal Association

### (d) その他

1999年 2001年 OECD 租税委員会第9作業部会副議長 消費課税に関するTAG(技術的諮問グループ)  
共同議長  
2002年9月 財務省財務総合政策研究所特別研究官